

平成27年10月29日

日清製粉グループ 第2四半期連結累計期間決算、通期連結業績予想

当第2四半期連結累計期間は売上高2,764億10百万円、経常利益127億98百万円。

[平成28年3月期第2四半期連結累計期間決算]

㈱日清製粉グループ本社（社長：大枝 宏之）の平成28年3月期第2四半期連結累計期間につきましては、政府の景気対策の効果等による、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、中国経済の減速による世界経済の下振れリスクが強まるなど、不透明な状況が続きました。当社関連業界につきましても、消費者の節約志向の継続、原材料価格の上昇等、懸念される状況が継続しております。また、本年10月に大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）は、当社関連業界への影響が想定されることから、引き続き動向を注視し、適切に対応していく必要があります。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120 II」を策定し、取組みを進めました。コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、積極的な株主還元に取り組んでまいります。

当社グループ各事業につきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販の取組みや、国内外における事業基盤強化に努めました。国内では、製粉知多工場新ラインが本格稼働するなど、臨海大型工場への生産集約を進め、コスト競争力強化を推進しました。また、神戸の冷凍食品新工場が稼働し、冷凍パスタの出荷を開始しました。海外では、米国で製粉4工場買収後のPMI（Post Merger Integration：M&A後の統合プロセス）を推進するとともに、平成29年秋の稼働予定で、カナダの製粉子会社の生産能力増強を決定しました。さらには、トルコのパスタ工場が稼働するなど、各施策が順調に進捗しました。

これらの結果、売上高は海外事業の拡大や国内での拡販により、2,764億10百万円（前年同期比111.9%）となりました。利益面では、原材料コストの上昇、戦略投資の減価償却費の増加等はありませんでしたが、加工食品事業の新製品や中食・惣菜、酵母・バイオ事業、健康食品事業等の販売が好調に推移し、加えて海外事業も伸長したことから、営業利益は104億4百万円（前年同期比121.0%）、経常利益は127億98百万円（前年同期比116.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億43百万円（前年同期比116.3%）となりました。

[平成28年3月期通期連結業績予想]

我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな景気回復の動きがみられるものの、中国経済の減速をはじめとする不安定な海外情勢等により、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続、原材料価格の上昇等、引き続き不透明な状況が予想されます。このような環境下におきましても、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

なお、本年10月より輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.7%引き下げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高は5,630億円（前期比107.0%）、営業利益は228億円（前期比111.3%）、経常利益は270億円（前期比105.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は173億円（前期比107.9%）と、平成27年5月14日に公表した当初の予想を修正しております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初予想通り、前期より2円増額の1株当たり年間24円を予定しております。

以上